

国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム

取組み状況一覧表

(平成15年度実績公表資料)

施策		平成15年度の取り組み
(1) 事業のスピードアップ		
【1】合意形成・協議手続きの改善		
施策1. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する	各事業における標準的な住民参加等による合意形成手続きを施行する	平成15年6月30日に、「国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」を策定。直轄、公団、都道府県、政令指定都市に通知。 環境整備事業において、住民参加等による合意形成手続きを施行した。 H15年度 2件
	事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する	市民参画型道路計画プロセスのガイドラインにより、構想段階における第三者等の関与による市民等との双方向コミュニケーションを推進。 河川整備計画における住民参加プロセスを推進。
		平成15年8月に「港湾の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」を策定。地方整備局等に通知。 H15年度 15港
		一般空港における滑走路新設・延長に係る新規事業について、構想・計画段階での合意形成手続きをルール化。
施策2. 「協議・手続きの総点検」に基づき、関係省庁とも調整し、協議・手続きの迅速化・簡素化を図る	平成14年度に実施している「協議・手続きの総点検」に基づき、関係部局で協議・手続きの内容の必要性、妥当性等を含めて点検し、迅速化・簡素化について検討するとともに、他省庁に関連するものについては調整を行う	保安林解除における協議・手続きについて、特に改善が必要な項目を検討するために、具体的に問題となった事例を調査・分析中。
【2】事業の重点化集中化		
施策3. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する	新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する	平成15年度末までに新規事業採択時評価を753件、再評価を2,509件(継続447件、評価手続中414件)実施し、平成16年度予算に反映。 H14年度 新規事業採択時評価879件 再評価1,094件 H15年度 新規事業採択時評価753件 再評価2,509件
	事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確認を行う事後評価を導入し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する	事業完了後一定期間(5年以内)経過した事業について、平成15年度末までに事後評価を実施。 H15年度 173件
施策4. 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する	早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言するなど事業の進捗管理を徹底し、重点的な投資による早期供用を図る	投資効果が高いプロジェクト等から5年後の姿が見えるプロジェクトを抽出して、供用目標などを公表したうえで、毎年の事業の進捗管理を徹底する。
		自力避難が困難な災害弱者が24時間入居・入院している施設のうち、特に土砂災害の恐れの高い箇所を特定、公表し重点投資を実施、概ね5年間で対策を完了する。
		高潮被害等の特に著しい区間を中心に重点区間を設定、公表し、重点的に整備を実施することにより、概ね5年で効果発現を図る。 H15年度 6箇所

施策		平成15年度の取り組み
		<p>事業採択時に事業期間を公表し、概ね5年以内の事業効果発現を目標に投資を重点化。 H15年度 2港</p> <p>治水上の緊急性・必要性が高く、整備効果が大きい区間を緊急対策特定区間として設定し、早期の効果発現を図るため、重点投資による河川事業を実施中。ホームページ等により事業概要を公表。</p> <p>残りわずかな用地買収が事業進捗のあい路となっている路線等を、一定期間内に完了させる路線(完了期間宣言路線)として地方公共団体が公表し、国は重点的に支援。 平成14年度に宣言をした28路線35箇所のうち、平成15年度末までに13路線15箇所が完了。 また、東京都においては平成15年度に15路線23箇所の公表を実施(新たに8路線16箇所が追加)</p>
[3] 用地・補償の円滑化		
施策5 . 地籍調査を促進するとともに、計画段階から土地情報を把握する	地籍調査に関する各都道府県の連絡調整協議会を活用して公共事業との連携を図る	地籍調査に関する各都道府県の連絡会議を活用して公共事業との連携を図った。 また、民活と各省連携による地籍整備の推進を図るため、省内において地籍調査と公共事業に関する連絡調整会議を開催した。
	計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	計画段階から埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る。
施策6 . 土地収用法を積極的に活用するとともに、補償金仲裁制度の活用を図る	用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期まで事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る	都市計画事業を含め、適期申請ルールについての徹底を図るとともに、インターネット等を活用して、用地取得の進捗状況、事業の見通し、事業期間延長の場合の理由や対応策等を公表するよう文書で通知を行った。(平成15年3月28日) また、現場の用地担当職員への周知徹底のために携帯可能な文書を作成するとともに、住民への周知を図るために国土交通省のホームページへの掲載を行った。 上記文書に基づき、各地方整備局等において、平成15年7月から用地取得の進捗状況等の情報について、HPを活用し公表を開始した。
		所管補助事業においても同様の取り組みがなされることを促すため、都市、河川、道路及び港湾の各事業部局より各地方整備局等あて、適期申請ルール等について地方公共団体に周知するよう文書で通知を行った。(都市及び道路:平成15年11月28日、河川:12月2日、港湾:11月21日) また、関係公団等にも同様の取り組みがなされるよう、関係省庁、関係公団本社等間において申合せを行う(平成15年7月31日)とともに、地方公共団体等にも同様の取り組みがなされるよう、各地方ブロックごとに、都道府県等の間においても申合せを行った。(平成15年12月16日ほか)
	土地収用法の規定による補償金仲裁制度の周知を図る	補償金仲裁制度の積極的活用について、各種会議・研修を通じて周知徹底を図るとともに、国土交通省のホームページへの掲載を行った。

施策		平成15年度の取り組み
施策7. 代替地情報提供システムの活用等により生活再建対策を推進する	代替地情報提供システムの参加者(各起業者、土地開発公社等)による需要情報、供給情報の充実を図る	代替地情報提供システムの積極的活用について、リーフレットを作成し、各種会議・研修を通じて周知徹底を図り、参加・活用を呼びかけるとともに、国土交通省のホームページへの掲載を行った。
施策8. 用地取得業務に民間活力を活用する	用地取得業務において委託可能な範囲を明確化し、補償コンサルタント等の民間活力を活用する	民間の補償コンサルタントの積極的活用について、起業者における活用ニーズ調査を行った上で、ニーズの高い部門について、仕様書等の整備を行うとともに、起業者に活用を促すためのパンフレットを作成し、周知徹底を図った。
(2) 計画・設計から管理までの各段階における最適化		
【1】計画・設計の見直し		
施策9. 基準類の性能規定化を推進するとともに、限界状態設計法への移行を図る	「土木・建築にかかる設計の基本」に沿った基準類の改定、策定を行う	道路橋の技術基準の検討。
		河川砂防技術基準(案)の検討。
		土木工事共通仕様書改訂の検討。
		港湾の施設の技術上の基準の性能規定化・信頼性設計法導入の検討。
		鉄道事業における「土構造物設計標準」の限界状態設計法への移行。
		建築工事における限界状態設計法の検討開始。 建築設計基準の見直しの検討。
施策10. 営繕事業に関する技術基準を統一する	営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁の整備における合理的な設計を推進する	各省庁等統一基準として「木造建築工事標準仕様書」を作成。
施策11. 地域の実情にあった規格(ローカルルール)の設定を促進する	地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、技術基準の弾力的運用、設定を行う	道路構造令を改正し、高規格幹線道路における追越区間付き2車線構造の規定を導入。
		道路構造令を改正し、都市内の渋滞対策に資する乗用車専用道路の規定を導入。
		波浪条件など、地域特性に合わせた基準の運用。 H15年度 6件
		熱負荷計算法の再検討を行い、適用性について検証。 積雪寒冷地に適合した空港施設等の構造を学識経験者を含む委員会等により検討中。
施策12. 技術革新等により計画・設計を大胆に見直す	技術の動向を踏まえ構造設計等を大胆に見直す	台形CSGダムを採用。
		汎用品を可能な限り採用する設計に見直す。
	地域の合意を得て、コストダウンを図ることができる計画・設計に見直す	CCTV機器の構造について、一体型構造による施工。 H15年度 1件
		インターチェンジを簡易な形式に見直す。
		積雪寒冷地において通年施工を活用する
施設の多目的化、複合化により効率的な整備を行う	公園施設の複合化の推進。	

施策		平成15年度の取り組み
施策13. 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る	設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築する	建築工事における設計VE実施、成果の活用。 H15年度 8件
施策14. 平成15年度に設計の総点検を行う	予備設計から施工段階までのすべての設計について総	設計総点検の実施。 H15年度 3981件
【2】新技術の活用		
施策15. 新技術活用を促進するための環境を整備するとともに、数値目標の設定等の取り組みを実施する	新技術に関する内容、従来技術との比較、歩掛情報等の提供を行う	砂防えん堤等においてソイルセメント工法を実施中。 新技術活用支援施策として、暫定積算資料、特記仕様書記載例、施工管理基準等を整備し、積算担当者に配布する。 H15年度 100件
	新技術活用の数値目標の設定等、活用促進のための取り組みを進める	「公共工事における技術活用システム」を運用し、直轄工事において、延べ1652件の工事で新技術を活用。 H15年度 1652件 施工環境改善提案により、新技術や施工現場での優れた創意工夫を普及させるべく、これらの普及の阻害要因となっている基準類等の緩和を働きかける。
	現場条件に合った最適な新技術の選定を支援するシステム開発等を行う	新技術工法選定支援システムとして、技術の選定が困難な8工種について現場条件に適した新技術を選定できるシステムを開発し、発注担当者を支援する。
	優れた技術を開発した企業及び技術者に対する表彰制度を創設する	各地方整備局で活用された新技術の中から優れた技術を選定し、開発企業及び開発者を表彰する制度の整備を検討。
	発注者として必要としている技術開発テーマを公表する	施策ニーズ、行政ニーズから決定した技術テーマを公表し、技術を公募(29技術を選定)。
施策16. 必要な技術開発テーマを公表すること等により民間の技術開発のリスクを低減する。	発注者として必要としている技術開発テーマを公表する	施策ニーズ、行政ニーズから決定した技術テーマを公表し、技術を公募(29技術を選定)。
施策17. ライフサイクルコストを縮減する技術開発を推進するとともに新技術を活用した維持管理を推進する	ライフサイクルコストを縮減する技術開発を推進する	道路構造物の長寿命化の検討(劣化予測技術、補修・補強技術等の研究開発の実施)。
		ライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術の開発(ライフサイクル評価に基づく施設整備・補修技術を検討するWGの開催)。 H15年度 WGを2回開催
		光ファイバケーブルの線路状況監視(断線や伝送損失のリアルタイム監視)及び線路管理(接続点等のデータベース管理)を行うためのシステム構築を推進中。
		塩害地域での道路構造物の長寿命化の検討。 公営・公団住宅においてS1住宅の建設を実施。都市基盤整備公団の賃貸住宅については、原則すべての超高層住棟及び東京23区内の中高層住棟にS1住宅を導入。 H15年度 2665戸(都市基盤整備公団)

施 策		平成15年度の取り組み
		官庁施設の運用段階におけるエネルギー消費量削減技術の検討。
		分別解体の促進などによる最終処分低減の検討。 H15年度 19件
		トンネル換気設備の制御方式の見直しによる運転量の削減検討。(坑内環境の悪化を予測して換気設備を制御する方式を導入し、換気設備を効率的に制御することで坑内環境を悪化させることなく電力量の削減を行う)。 H15年度 1件
		ライフサイクルコストを縮減する維持管理手法の構築・各機械設備の特徴に合わせた構築項目の検討。 H15年度 4件
		自然エネルギーを利用した消融雪システムの開発・自然エネルギーを熱源、動力源に利用する融雪システムを開発し、道路融雪を行う。
		公園事業におけるライフサイクルコスト低減のための取り組みの実施(耐久性の高い防腐処理、簡易濾過材の採用等)。 H15年度 2件
非破壊検査技術等 新技術を活用した 維持管理を推進す る	非破壊検査技術の開発。 既設構造物の非破壊劣化診断技術の開発(トンネル覆工打音点検システム及び道路照明柱探傷装置の開発)。	
【3】管理の見直し		
施策18. 地域住民等の参画による維持管理を推進する	地域住民やボランティアの参加による維持管理を推進する	サービス目標等を含む道路管理計画の策定や実施・計画の評価を行う市民参画型の道路管理手法(道路パフォーマンスマネジメント)の導入。
		地元住民等の協力による、港湾・海岸施設の清掃活動を推進。 H15年度 124件
		地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進。 H15年度 1件
		河川アドプト制度の推進。
		ボランティアとの協力による園内管理の推進。
		空港ターミナル地区のモメント用地・樹木等の空港関係者との共同管理。
		冬期の歩道管理について地域住民等参加型の試みとして、歩道路面への滑り止め材散布・歩道除雪の試行。 H15年度 道路:1件
施策19. ITを活用した施設管理等を推進する	管理の効率化と管理精度の向上を図るため、IT(情報技術)を施設管理や防災対策に導入する	CCTVを活用した、常時及び災害時の監視。
		光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視。
		港湾管理者に対して港湾EDIシステムへの参加を要請。 H15年度 65港
		官庁施設の保全業務支援システムの構築。
		CALSを活用した施設管理システムの構築。 ・機械設備における運用管理マニュアルの検討 ・機械設備における電子納品要領の策定 H15年度 2件
		IT技術を活用した機械技術の遠隔制御技術の導入(機械設備にITを活用した遠隔制御技術を導入し、洪水時における初期対応の充実、操作・点検員の省力化等を図る)。
ITを活用した公園施設管理によるコスト縮減。 H15年度 1件		

施策		平成15年度の取り組み
施策20. 地域の実情等に応じ管理水準を見直す	公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた見直しを行う	官庁施設の保全業務委託水準の見直し。
		河川の地域特性に応じた除草回数の見直し。
		空港施設の地域特性に応じた標識等回数の見直しについて試行。
施策21. アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う	管理におけるアセットマネジメントシステムを構築、運用する	道路管理におけるアセットマネジメントシステムの導入の検討
		港湾施設の維持・更新におけるアセットマネジメントシステム導入の検討。
		鉄道施設の維持管理に対するアセットマネジメントシステム導入の検討。
施策22. 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発現を図る	既存ダム等の有効活用を図る	団地建替工事等において、既存植栽の利活用の実施。 H15年度 約9,300本(都市基盤整備公団)(実績)
	庁舎のグリーン化を推進する	グリーン庁舎化によるLCCの縮減。 H15年度 33件
(3) 調達最適化		
【1】入札・契約の見直し		
施策23. 国庫債務負担行為の積極的活用を推進する	工事の平準化のため、国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用する	平成15年度補正予算において、いわゆるゼロ国債4,500億円を計上。
		平成15年度補正予算成立時において必要に応じ一般競争入札、公募型指名競争入札、工事希望型指名競争入札において手続き期間の短縮が可能である旨通知。
施策24. 工事発注の手続き期間の短縮により適正な発注ロット設定を妨げない環境を整備する	発注を急ぐ工事等において、適正なロットの設定ができるよう、公募型指名競争入札等において手続き期間を短縮する	平成15年度補正予算成立時において必要に応じ一般競争入札、公募型指名競争入札、工事希望型指名競争入札において手続き期間の短縮が可能である旨通知。
施策25. 民間の技術力の結集を目的とし、提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を試行する	民間の技術力の一層の吸収を図るため、VE提案を求め、提案された内容の技術的審査を対話により行うなどの入札方式を試行する	民間提案内容の技術審査を重視して入札参加者を選定する入札方式を採用。
		所管特殊法人等で価格協議方式等を試行。また、中部空港ターミナルビル等の契約において行われている方式等を参考に民間の技術提案を引き出す方式の公共事業への適用について、関係機関と相談しながら検討を開始。
施策26. 総合評価落札方式等の技術力による競争を一層推進する	総合評価落札方式、入札時VE方式、設計施工一括発注方式等の活用を推進する	総合評価落札方式については、平成15年度に全発注金額の2割以上を目的に試行の拡大を図るとともに、従来より小規模な工事で試行。 H15年度 617件
		設計施工一括発注方式等の試行を拡大。 H15年度 19件
		「公共工事における総合評価落札方式の手引き・事例集(第2版)」の作成。
	特に、総合評価落札方式については、積極的な活用を進めるとともに、地方公共団体への普及を図るため、事例集の作成等環境を整備する	本方式をよりわかりやすく解説した、「総合評価落札方式活用ガイド」および「パンフレット」を作成し、HP上で配布。

施策		平成15年度の取り組み
施策27. 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力(=工事成績、工事の技術的難易度等)を適正に評価し、業者選定に当たり技術力を評価できる環境を整備する	一般競争入札等の入札参加条件における工事成績の活用方法について検討する	一般競争入札等の入札参加資格要件等において工事成績の悪かった工事については実績として認めない措置を導入。 「詳細条件審査型一般競争入札」の一部において、良い工事成績を残した企業が参加できる入札を試行。
	工事成績評定のデータベースを整備	全国の直轄工事成績に関する統合データベースを構築。
	優れた技術を開発した企業に対するインセンティブを検討する	公募型の技術審査において過去2年間における全工種の平均点の引き上げ評価を実施。
施策28. 発注者責任を明確化し、確実に遂行するための環境を整備する	発注者としての品質の確保とコスト縮減の責任を明確化するとともに、その責任を果たすための環境を整備する	地方公共団体に対して実態調査を実施。
施策29. 電子調達を推進する	平成15年度から全面的に開始される電子入札の円滑な実施と電子入札の普及等を図る	平成15年4月より建設工事及び建設コンサルタント業務において電子入札を開始。 H15年度 約30,000件
施策30. 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法導入を検討し、推進する	PFI方式の導入を推進する	12～1月に全国9箇所で開催した国土交通省PFIセミナーを実施(参加人数のべ2,820名)。 H15年度 9件
		12月に「国土交通省所管事業を対象としたVFM簡易シミュレーション」を公表。 H15年度 1件
		10月に「官庁施設のPFI事業手続き標準(第1版)」を公表。
		6月に「中央合同庁舎第7号館整備等事業」の事業契約を締結 12月に九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業の落札決定。 H15年度 2件
施策31. コスト意識の向上等のための支払方法を改善する	出来高部分払方式の導入に向けた試行、検討を行う	出来高部分払方式試行工事实施。 H15年度 土木工事:56件、建築工事:12件
【2】積算の見直し		
施策32. 「積み上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けた試行を行う	積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト、労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」への移行を検討し、試行する	営繕工事における施工単価方式を用いた積算手法について基礎的検討を実施。
		ユニットプライス型積算方式のH16年度下半期の一部工種(舗装)の試行に向け、単価収集・調査を開始し、収集した単価について分析作業を実施。
施策33. 市場単価方式の拡大を図る	市場単価方式の適用工種を拡大する	平成15年度に3工種3分類の本施行、1工種1分類の試行を実施。本施行後5年を経過した市場単価方式について、現行方式の総点検を実施。

施 策		平成15年度の取り組み
施策34. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する	主要資材等について広く見積を募る方式を検討する	土木工事における主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した、見積公募により、「当該工事限り」の資材価格の積算への反映について課題の抽出及び具体的な実施方法を検討。 建築工事においてIT化による見積徴収の合理化・省力化について検討。
	単価等に関する調査方法を見直す	土木工事における資材単価等に関する諸調査における調査頻度、精度、地域間格差等の調査・検討の実施 数量、場所、時期等を限定したスケールメリット価格について、直轄営繕工事において試行調査を実施し、積算に反映。 H15年度 3件